

株主のみなさまへ

第86期

事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

株主のみなさまへ



代表取締役社長

杉本 宏之

私たちは誠実をモットーに、
新しい価値の創造を通じて、
豊かな社会づくりと、
みんなの幸せをめざします。

(企業理念)

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、第86期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の営業の概況ならびに諸計算を別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、何とぞ今後とも変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

CONTENTS

営業の概況	p.02
連結部門別の概況	p.03 p.04
連結決算	p.05 p.06
単独決算	p.07 p.08
重要な会計方針	p.09
Topics	p.10
業績の推移	p.11
株式の状況	p.12
役員	p.13
会社概要	p.14

SHINSHO
CORPORATION

営業の概況

当期のわが国経済は、米国および東アジアを中心とした海外経済の回復を反映して輸出が好調なうえに国内の設備投資も増加基調にあり、さらには、個人消費も持ち直しの動きとなっていることから、漸く明るさを取り戻し、緩やかな景気回復軌道を辿ってまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは、アメリカ、東南アジア、中国の3地域で積極的に海外ビジネスの展開を図る一方、事業効率化のための事業統合や不動産を始めとする固定資産売却等による総資産圧縮を行い、外部有利子負債を大幅削減するなど事業構造改革を一層推し進めてまいりました。また、実力主義・貢献度重視の新社員制度へ移行するとともに、執行役員制度の導入によるコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス体制の充実により、経営管理体制の強化を推進し、経営の合理化・効率化を徹底して、鋭意営業力の強化と収益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は前期に比較してほぼ横這いの4,600億47百万円となりましたが、売買差益率の向上と諸経費の削減を推し進めたことにより、営業利益は42億17百万円と前期に比較して28.4%増加し、また、外部有利子負債を継続して圧縮した結果、金融収支が大幅に改善したことにより、経常利益も31億2百万円と前期に比較して86.7%増加しました。一方、当期は特別利益として投資有価証券売却益など35億94百万円を、特別損失として固定資産売却損など44億75百万円をそれぞれ計上した結果、当期純利益は前期に比較して8倍近い12億29百万円となり、1株当たり当期純利益も前期2円4銭から15円65銭と大きく増加いたしました。

また、当期の単独業績につきましては、連結業績と同様な背景により、売上高は前期に比較してほぼ横這いの4,224億61百万円となりましたが、営業利益は29億9百万円と前期に比較して20.3%増加し、また、経常利益も21億29百万円と前期に比較して64.1%増加し、当期純利益は前期に比較して39.7%増加の6億6百万円となり、1株当たり当期純利益は7円71銭となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆さまのご支援にお応えするため、5年ぶりの復配とし、1株につき2円50銭の実施を株主総会にお諮りさせていただきました。

【今後の見通しと会社が対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、好調な輸出と回復しつつある設備投資に支えられて緩やかな景気回復が続くものと期待されております。しかしながら、原材料の高騰や為替の動向、さらには、米国の財政・経常赤字の拡大などに懸念要素があるほか、国際情勢は混沌としており予断は許されません。

このような情勢に対処するため、当社は、平成15年度を初年度とする「連結中期経営計画」において、事業構造改革の継続とグループを一体化した連結経営の強化を基本方針に位置付け、企業集団価値の最大化に向けて、

- 1．海外マーケットを睨んだグローバルビジネスの積極的展開
- 2．高付加価値商社への転換
- 3．経営資源の最適な配分

の各施策を推し進めてまいります。

連結部門別の概況

新たなインフラ構築のカナメ 鉄鋼

鉄鋼部門



鉄鋼製品は、国内においては、公共投資抑制による落込みがあったものの、自動車・造船・産業機械等が底堅く推移するとともに、値上げによる価格上昇効

果もあって取扱いは微増となり、一方、輸出においては、取扱量は減少したものの価格の上昇により取扱いは横這いとなりました。また、鉄鋼原料は、鉄屑市況の上昇や副原料の取扱いが増加しましたが、コークスの取扱量は横這いとなり、さらに、銑鉄・チタン原料等の取扱いが減少したことにより、売上高は減少しました。

これらにより、鉄鋼部門全体の売上高は前期比0.4%増加の2,170億円となり、営業利益は前期比21.6%増加の19億49百万円となりました。

ハイテク分野のニーズに応える、アルミ・銅

非鉄金属部門



半導体・端子コネクター関連および空調用アルミ材・銅管の取扱いが国内外とも好調に推移し、さらに、自動車用アルミ材も増加しましたが、アルミ原料の取扱いが減少したことにより、売上高は前期比2.2%減少の1,062億13百万円となり、営業利益は前期比15.9%増加の12億44百万円となりました。

産業界の継続的發展を支える、機械・情報産業

機械・情報産業部門



機械製品は、神鋼IPP（電力卸供給事業）関連設備の取扱いは増加しましたが、主力の国内製鉄、化学業界の設備投資が回復するまでには至らな

かったことに加え、中国向けインフラ関連設備およびアルミ圧延設備等の取扱いが一巡したことにより減少しました。一方、情報産業製品は、ゲーム機用半導体が減少しましたが、液晶用材料・光ディスク用材料・半導体の検査および組立受託ビジネスなどが増加しました。これらにより、機械・情報産業部門全体の売上高は前期比0.1%減少の967億90百万円となり、営業利益は前期比68.7%増加の4億5百万円となりました。

高度な技術で未来をつなぐ、溶材

溶材部門

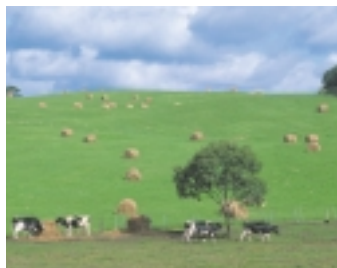


溶接工程のウェイトの高い業種のうち、内需主導の建築鉄骨業界は依然厳しいものの、造船・建設機械および自動車業界の輸出が好調に推移したことにより、溶接材料の取扱いはほぼ横這いとなり、また、複合ワイヤーの

増加に伴い生産材料の取扱いが伸びたことにより、売上高は前期比3.1%増加の285億96百万円となり、営業利益は前期比8.5%増加の1億87百万円となりました。

夢ある生活のために

その他部門

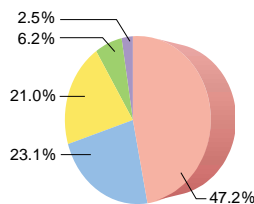


ホームセンター向け一般消費財は、園芸関係の取扱いが増加しましたが、競争激化に伴う価格下落や為替の影響により売上高は減少しました。

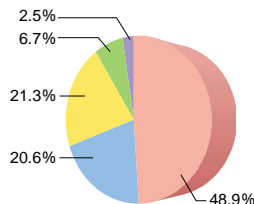
また、国産牛肉の取扱い

は販売単価や取扱量が回復したことにより増加しました。これらにより、その他部門全体の売上高は前期比3.0%減少の115億35百万円となり、営業利益は前期比122.1%増加の4億30百万円となりました。

連結



単独



連結 部門別売上高の構成

(百万円)

部門	第86期	第85期
鉄 鋼	217,000	216,192
非 鉄 金 属	106,213	108,629
機 械 ・ 情 報 産 業	96,790	96,914
溶 材	28,596	27,733
そ の 他	11,535	11,895
(消去または全社)	88	95
合 計	460,047	461,270

(注) 前期に「情報産業部門」として表示しておりました売上高は、当期から「機械部門」に統合し、「機械・情報産業部門」として表示することといたしました。

単独 部門別売上高の構成

(百万円)

部門	第86期	第85期
鉄 鋼	206,600	205,547
非 鉄 金 属	87,094	88,427
機 械 ・ 情 報 産 業	90,097	90,815
溶 材	28,141	27,566
そ の 他	10,528	10,059
合 計	422,461	422,415

連結決算

貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	(百万円)	
	第86期 平成16年3月31日現在	第85期 平成15年3月31日現在
資産の部		
流動資産	154,934	170,675
現金および預金	8,655	8,176
受取手形および売掛金	126,353	139,168
たな卸資産	13,577	16,087
繰延税金資産	684	880
その他	6,151	6,828
貸倒引当金	488	466
固定資産	30,676	38,406
有形固定資産	16,055	21,314
建物および構築物	4,914	5,669
機械装置および運搬具	1,301	1,699
土地	9,665	13,737
その他	174	208
無形固定資産	229	253
ソフトウェア	40	36
諸施設利用権	75	79
その他	113	138
投資その他の資産	14,391	16,837
投資有価証券	9,204	9,875
出資金	421	498
長期貸付金	221	157
前払年金費用	1,541	1,778
繰延税金資産	640	1,238
その他	3,839	5,311
貸倒引当金	1,478	2,022
資産合計	185,610	209,081

科目	(百万円)	
	第86期 平成16年3月31日現在	第85期 平成15年3月31日現在
負債の部		
流動負債	166,679	197,833
支払手形および買掛金	111,786	114,478
短期借入金	51,184	78,950
未払法人税等	605	90
繰延税金負債	26	-
賞与引当金	583	556
その他	2,492	3,756
固定負債	12,150	6,792
長期借入金	11,143	5,693
預り保証金	624	560
繰延税金負債	3	2
退職給付引当金	104	137
役員退職慰労引当金	275	398
負債合計	178,830	204,625
少数株主持分	1,636	1,082
資本の部		
資本金	3,930	3,930
資本剰余金	991	991
利益剰余金	1,310	132
その他有価証券評価差額金	265	650
為替換算調整勘定	1,349	1,027
自己株式	4	4
資本合計	5,143	3,372
負債、少数株主持分および資本合計	185,610	209,081

損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	(百万円)	
	第86期 平成15年4月1日 - 平成16年3月31日	第85期 平成14年4月1日 - 平成15年3月31日
売上高	460,047	461,270
売上原価	441,731	442,958
売上総利益	18,316	18,312
販売費および一般管理費	14,099	15,027
営業利益	4,217	3,284
営業外収益	1,034	1,053
（受取利息）	(378)	(399)
（受取配当金）	(177)	(189)
（持分法による投資利益）	(3)	(-)
（雑益）	(474)	(464)
営業外費用	2,148	2,675
（支払利息）	(1,497)	(1,890)
（持分法による投資損失）	(-)	(21)
（雑損）	(650)	(763)
経常利益	3,102	1,662
特別利益	3,594	373
（投資有価証券売却益）	(2,496)	(373)
（事業譲渡益）	(1,098)	(-)
特別損失	4,475	1,911
（不動産共同事業解消損）	(-)	(887)
（商品廃却損）	(152)	(94)
（固定資産売却損）	(2,879)	(-)
（固定資産廃却損）	(-)	(91)
（投資有価証券売却損）	(-)	(47)
（投資有価証券評価損）	(392)	(228)
（事業撤退損）	(57)	(332)
（会員権評価損）	(37)	(173)
（延払債権譲渡損）	(304)	(-)
（貸倒引当金繰入損）	(650)	(-)
（連結調整勘定償却）	(-)	(56)
税金等調整前当期純利益	2,220	123
法人税、住民税および事業税	723	197
法人税等調整額	187	245
少数株主利益	79	11
当期純利益	1,229	160

剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	(百万円)			
	第86期 平成15年4月1日 - 平成16年3月31日		第85期 平成14年4月1日 - 平成15年3月31日	
資本剰余金の部				
I 資本剰余金期首残高		991		
資本準備金期首残高			1,338	1,338
II 資本剰余金減少高				
資本準備金取崩高	-	-	346	346
III 資本剰余金期末残高		991		991
利益剰余金の部				
I 利益剰余金期首残高		132		
連結剰余金期首残高			199	199
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	1,229		160	
2 連結子会社の連結除外に伴う増加高	11		-	
3 資本準備金取崩高	-	1,241	346	507
III 利益剰余金減少高				
1 取締役賞与	-		11	
2 連結子会社の連結除外に伴う減少高	20		-	
3 持分法適用会社の持分移動に伴う減少高	43		-	
4 過年度連結子会社持分移動修正額	-	63	163	175
IV 利益剰余金期末残高		1,310		132

キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	(百万円)	
	第86期 平成15年4月1日 - 平成16年3月31日	第85期 平成14年4月1日 - 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,698	16,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,930	11,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,966	27,358
現金および現金同等物に係る換算差額	121	134
現金および現金同等物の増減額(減少:)	540	940
現金および現金同等物の期首残高	8,174	7,231
新規連結による現金および現金同等物の増加額	-	62
連結除外による現金および現金同等物の減少額	89	60
現金および現金同等物の期末残高	8,625	8,174

単独決算

貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	(百万円)	
	第86期 平成16年3月31日現在	第85期 平成15年3月31日現在
資産の部		
流動資産	143,482	159,945
現金および預金	5,793	6,093
受取手形	17,047	19,458
売掛金	103,089	113,171
商品	9,359	11,075
前払金	609	431
前払費用	84	71
繰延税金資産	507	679
未収金	2,588	3,011
短期貸付金	4,389	5,915
その他	358	361
貸倒引当金	346	325
固定資産	31,905	37,830
有形固定資産	8,073	16,461
建物	1,968	4,763
構築物	71	85
機械および装置	38	54
車輛運搬具	7	3
器具および備品	47	52
土地	5,940	11,501
無形固定資産	85	85
ソフトウェア	18	17
諸施設利用権	67	67
投資その他の資産	23,746	21,283
投資有価証券	8,412	8,938
子会社株式	4,874	5,081
長期貸付金	5,837	730
前払年金費用	1,541	1,778
繰延税金資産	757	1,422
その他	3,906	5,332
貸倒引当金	1,584	2,001
資産合計	175,387	197,775

科目	(百万円)	
	第86期 平成16年3月31日現在	第85期 平成15年3月31日現在
負債の部		
流動負債	157,350	186,810
支払手形	16,843	17,957
買掛金	89,527	90,960
短期借入金	47,540	73,729
未払費用	1,002	1,098
未払法人税等	477	-
前受金	1,210	900
前受収益	32	26
賞与引当金	471	430
その他	244	1,705
固定負債	11,817	6,256
長期借入金	11,061	5,458
預り保証金	542	493
役員退職慰労引当金	214	305
負債合計	169,167	193,066
資本の部		
資本金	3,930	3,930
資本剰余金	991	991
資本準備金	991	991
利益剰余金	1,040	433
当期末処分利益	1,040	433
株式等評価差額金	259	646
自己株式	0	0
資本合計	6,220	4,708
負債および資本合計	175,387	197,775

損益計算書

(百万円未満切り捨て)

(百万円)

科目	第86期		第85期	
	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成16年4月1日～平成17年3月31日	平成14年4月1日～平成15年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
[経常損益の部]				
営業損益の部				
営業収益				
売上高	422,461	422,461	422,415	422,415
営業費用				
売上原価	409,110		409,451	
販売費および一般管理費	10,441	419,551	10,545	419,997
営業利益		2,909		2,418
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息	461		422	
受取配当金	180		191	
雑収入	459	1,101	407	1,022
営業外費用				
支払利息	1,383		1,609	
雑損失	498	1,881	534	2,143
経常利益		2,129		1,297
[特別損益の部]				
特別利益				
投資有価証券売却益	2,496		792	
子会社株式売却益	-		664	
事業譲渡益	1,098	3,594	-	1,457
特別損失				
不動産共同事業解消損	-		887	
固定資産売却損	2,838		-	
固定資産廃却損	-		91	
投資有価証券売却損	-		46	
投資有価証券評価損	299		301	
子会社株式評価損	142		1,273	
会員権評価損	36		163	
延払債権譲渡損	304		-	
貸倒引当金繰入損	774	4,396	-	2,763
税引前当期純利益		1,327		9
法人税等	502		31	
法人税等調整額	218	721	474	442
当期純利益		606		433
前期繰越利益		433		-
当期末処分利益		1,040		433

利益処分

(単位:円)

科目	第86期		第85期	
	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成16年4月1日～平成17年3月31日	平成14年4月1日～平成15年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
当期末処分利益	1,040,097,147		433,756,993	
これを次のとおり処分する				
利益配当金 (1株につき2円50銭)	196,494,882		-	
次期繰越利益	843,602,265		433,756,993	
合計	1,040,097,147		433,756,993	

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、西脇ICテストセンターは定額法）

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,650百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

また、退職給付信託を設定しておりますので、年金資産が退職給付債務から未認識変更時差異および未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

8. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

トピックス Topics

Topics 1 中国・煙台南山アルミ新素材 向けアルミ面削機を受注



2003年11月に中国・煙台南山アルミ新素材有限公司（会長：宋建波氏、本社：山東省龍口市、以下「南山アルミ社」）から「アルミス

ラブインゴット加工システム」を受注しました。

南山アルミ社は1998年からアルミ精錬事業を行っておりますが、中国国内におけるアルミ材の需要増加を見込んで、本年初頃より川下事業への参入を開始しており、2003年7月に同社から既にアルミ熱間圧延設備（ casting - 圧延 - 精製一環の製造ライン）を受注しております。

当社は中国の巨大マーケットをターゲットに積極的な事業展開を鋭意推進すべく、2001年4月に機械本部内に「中国グループ」を設置し、また2002年8月1日付にて北京事務所を移転・拡充し中国ビジネスを拡充強化してまいりました。

今回の受注は同国におけるビジネス戦略を強化してきたことや神鋼グループ商品の取扱いは勿論、グループ外の商品アイテムについても積極的に取り扱っていくとの戦略強化が効を奏し、非鉄アルミ業界に於ける当社の実績・経験が評価された結果であると考えております。

今後とも中国ビジネスを一層強化し、従来の公共事業やインフラ整備関連設備の取扱いに加え、新たに溶接材料や非鉄金属の販売拡大を積極的に推し進めてまいる予定です。

（ご参考）

【新日本工機製「アルミスラブインゴット加工システム」の特長】

アルミスラブインゴットを両端面切断機側搬入テーブル上に乗せた状態から、面削機側搬出テーブル上に搬出し、スラブインゴット取り出し位置へ移動するまでを全自動で運転し、スラブインゴットの両端面切断から表・裏両面の面削および両側面の面削加工を効率よく行なう加工システムです。

また、スラブインゴット切断、面削加工により生じる切断切粉は、発生と同時に加工位置より排除され集積場所へ搬送・集積されます。

Topics 2 米国・線材二次加工会社の 建屋を増設



当社の米国子会社、Shinsho American Corporationが70%出資する「Grand Blanc Processing, LLC」（米国ミシガン州）は、2003年5月に建屋増設

工事を完了しました。

このことにより、品質改善のため、線材を屋内に保管することが可能となり、ますます日系需要家とのビジネス拡大が図られることとなりました。

同社は1997年より操業を開始し、米系・日系の自動車部品メーカーに高品質のワイヤーを供給してきました。

本年度は、建屋増設とともに、既存設備での飛躍的な生産性向上もあり、生産能力を大幅に引き上げることができました。

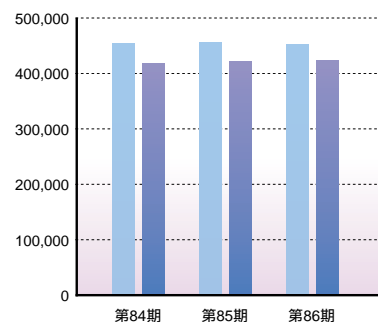
現在の生産能力は5,500トン/月です。

業績の推移

連結
単独

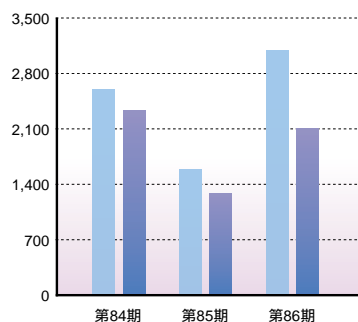
売上高

(百万円)



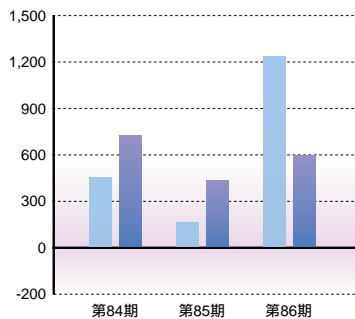
経常利益

(百万円)



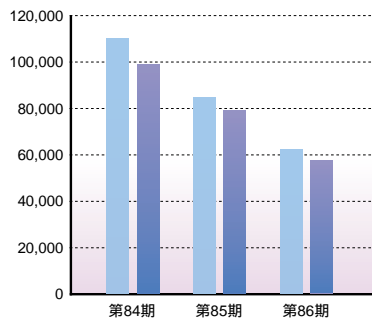
当期純利益

(百万円)



有利子負債

(百万円)



		第84期	第85期	第86期	(百万円)
売上高	連結	460,256	461,270	460,047	
	単独	421,486	422,415	422,461	
経常利益	連結	2,606	1,662	3,102	
	単独	2,353	1,297	2,129	
当期純利益	連結	461	160	1,229	
	単独	713	433	606	
有利子負債	連結	113,746	84,844	62,327	
	単独	99,198	79,387	58,601	

株式の状況

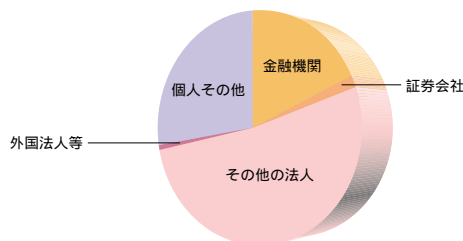
株式の概況

発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式総数	78,605,625株
期末株主数	5,578名
名義書換件数	919件
名義書換株式数	6,763,137株

大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権 比率(%)	株主名	持株数 (千株)	議決権 比率(%)
株式会社 神戸製鋼所	30,853	39.33	日本証券金融 株式会社	1,339	1.70
神商取引先持株会	4,355	5.55	株式会社 みずほコーポレート銀行	1,307	1.66
株式会社 U F J 銀行	2,068	2.63	神鋼商事従業員持株会	1,185	1.51
株式会社 三井住友銀行	2,068	2.63	日本生命保険 相互会社	1,115	1.42
神鋼電機 株式会社	1,500	1.91	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	945	1.20

株式の分布状況

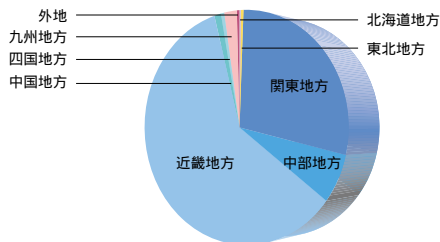
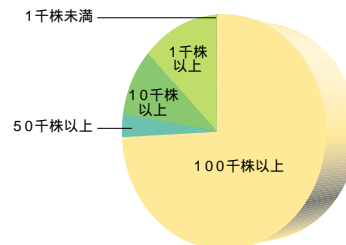


[所有者別]

所有者別	名	千株	%
政府および公共団体	1	1	0.00
金融機関	38	14,292	18.18
証券会社	40	1,199	1.53
その他の法人	467	40,900	52.03
外国法人等	23	573	0.73
個人その他	5,009	21,639	27.53

[所有株数別]

所有株数別	名	千株	%
100千株以上	55	58,319	74.19
50千株以上	43	2,694	3.43
10千株以上	453	7,655	9.74
1千株以上	4,697	9,879	12.57
1千株未満	330	57	0.07



[地域別]

地域別	名	千株	%
北海道地方	60	171	0.22
東北地方	99	315	0.40
関東地方	1,848	21,940	27.91
中部地方	889	5,144	6.54
近畿地方	1,898	47,854	60.88
中国地方	302	837	1.07
四国地方	166	406	0.52
九州地方	302	1,598	2.03
外地	14	337	0.43

役員 (平成16年3月31日現在)

[取締役および監査役]

地位	氏名
取締役社長	杉本宏之
専務取締役	山下文男
専務取締役	脇 慎一郎
専務取締役	中安 悠
専務取締役	吉田吉郎
常務取締役	福田清和
取締役	廣田邦彦
監査役(常勤)	松崎 工作
監査役(常勤)	佐藤 一雄
監査役(常勤)	津川 邦夫
監査役	坂口史生

- (注) 1. 上記 印は代表取締役であります。
 2. 上記 印の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

[執行役員]

地位	氏名	担当
社長	杉本宏之	
専務執行役員	山下文男	機械本部長、情報産業部・消費財部担当
専務執行役員	脇 慎一郎	鉄鋼本部長、神戸支社担当
専務執行役員	中安 悠	非鉄金属本部長
専務執行役員	吉田吉郎	溶材本部長、ミートフーズ部担当
常務執行役員	福田清和	総務部・資金部管掌、企画人事部・名古屋支社担当
常務執行役員	中塚隆次	鉄鋼本部副本部長
常務執行役員	山内茂樹	非鉄金属本部副本部長
執行役員	廣瀬 範義	機械本部副本部長
執行役員	向瀬 保	鉄鋼本部副本部長
執行役員	廣田邦彦	総務部・資金部担当
執行役員	佐藤晴久	鉄鋼本部副本部長
執行役員	永井庸晴	機械本部副本部長(中国担当)
執行役員	小村信綱	鉄鋼本部副本部長(鉄鋼原料担当)

(注) 上記 印の各氏は取締役を兼務しております。

会社概要

設立	昭和21年11月12日
発行済株式総数	78,605,625株
資本金	3,930,281,250円
主要取扱品目	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、 情報産業、溶材

連結子会社

鉄鋼

神商鉄鋼販売(株)
 神商ファスナー(株)
 Shinsho American Corporation
 Shinsho Australia Pty Ltd
 Grand Blanc Processing , LLC.
 Seymour Wire, Inc.

非鉄金属

神商非鉄(株)
 Shinko Shoji Singapore Pte. Ltd.
 Thai Escorp Ltd.
 台湾神商股份有限公司
 Shinsho Malaysia Sdn. Bhd.

機械・情報産業

アジア化工(株)
 フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)
 (株)エム・エム・ジェー
 神商電子部品(株)
 上海神商貿易有限公司

溶材

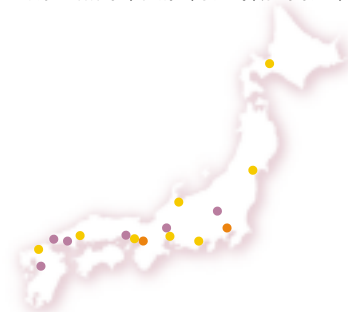
神商コウベウエルディング(株)

その他事業

神商開発(株)
 神商ビジネスサポート(株)
 (株)サニーリビング

事業所

大阪本社	大阪市中央区北浜2丁目6番17号
東京本社	東京都中央区日本橋1丁目2番5号
名古屋支社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号
九州支社	福岡市博多区博多駅中央街1番1号
神戸支社	神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号
支店	中国(広島) 静岡、北陸(富山) 東北(仙台) 札幌
出張所	熊本、長府、徳山、加古川、岐阜、群馬



海外事業所	シドニー、ジャカルタ、香港、北京、上海、マニラ
海外現地法人	シドニー、ロスアンゼルス、デトロイト、ワシントン、コネチカット、バンコク、レムチャパン、アユタヤ、クアラ Lumpur、シンガポール、台北、上海



株主メモ

決 算 期 3月31日
利 益 配 当 金 3月31日
受領株主確定日
中 間 配 当 金 9月30日
受領株主確定日
定 時 株 主 総 会 6月
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

なお、決算公告につきましては、下記の当社のインターネットホームページに掲載しております。

<http://www.shinsho.co.jp/kessan/index.html>

1単元の株式の数 1,000株
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

名義書換事務 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
取 扱 場 所 (〒541-8502)UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話 大阪(06)6229-3011

同 事 務 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社本店・支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話
およびインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ
<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>



〒541-8557 大阪市中央区北浜2丁目6番17号
電話 大阪(06)6206-7001
<http://www.shinsho.co.jp>